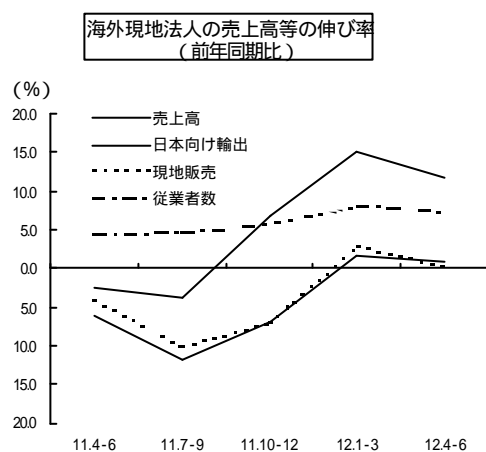
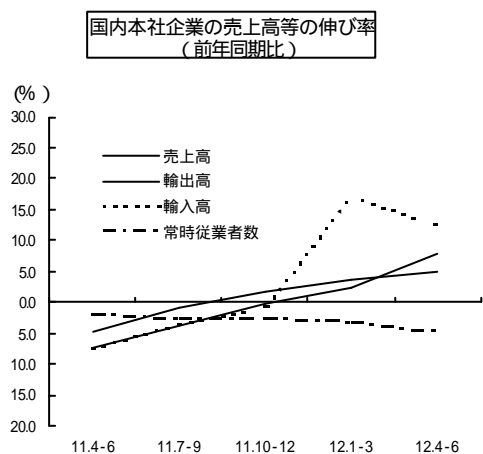
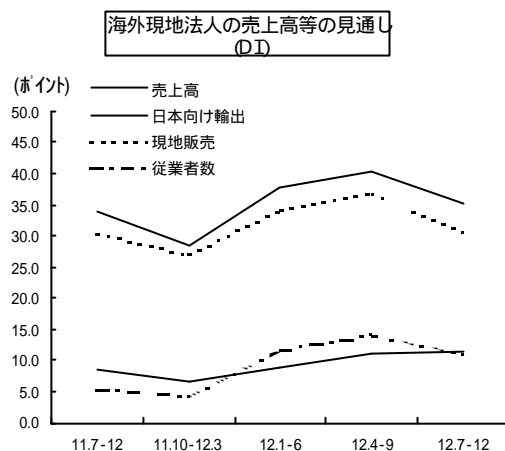
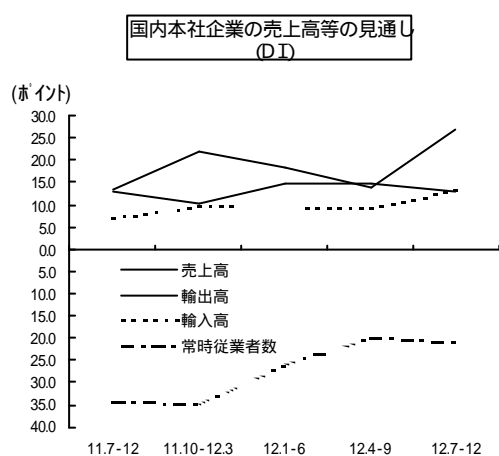


企業動向調査(第13回)

平成12年 4 ～ 6 月期

平成12年10月10日

企 業 統 計 課



調査の概要

1. 調査の目的

我が国企業の国内及び海外事業活動を動態的に把握し、機動的な産業政策及び通商政策立案に資することを目的とする。

2. 調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計である。

なお、本調査の実施に先立ち平成8年10～12月期、平成9年1～3月期に試験調査を実施した。これら試験調査値についても、総務庁の承認を得てあわせて公表することとした。

3. 調査の期日

調査は、各期の末日現在で実施した。

4. 調査対象

(1) 本社企業

平成12年3月末現在で、従業者50人以上かつ資本金3千万円以上の製造企業のうち、外国為替及び外国貿易法の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する我が国企業を対象とした。

(2) 現地法人

上記(1)に該当する企業が保有する現地法人であって、本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が50%超となる従業者50人以上の「製造企業」(調査期間中に新設された現地法人も含む。)を対象とした。

5. 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査である。

6. 集計の方法

本社企業、現地法人毎に集計する。未提出分は、地域・業種毎に次式により推計し、調査対象全企業を集計した。

なお、平成11年4～6月期分から推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更した。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

推計項目は以下のとおり。

本社企業 : 売上高、うち輸出高、うち現地法人向けの輸出高、
仕入高、うち輸入高、うち現地法人からの輸入高、従業者数

現地法人 : 売上高、うち日本向け輸出、うち現地販売、従業者数

7. 業種の分類

原則として日本標準産業分類の中分類により、本社企業、現地法人毎に売上高が最も多い事業を、その企業の業種とした。

8. 国の分類（地域区分）

現地法人所在国の地域区分は次のとおりである。（五十音順）

北米

アメリカ、カナダ

アジア

ASEAN4

インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIES3

シンガポール、台湾、大韓民国

中国・その他アジア

インド、ヴィエトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、中華人民共和国（含香港特別行政区）

欧州

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル

その他

アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ヴェネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スロバキア、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニューージーランド、パプアニューギニア、ペリウ（米）、ブラジル、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

利用上の注意

1. 対象企業の年度内固定

年度末時点の調査結果をもとに、翌年度1年間の対象企業を固定して全数とする。

なお、現地法人については、新設・撤退法人も每期集計している。

2. 通貨の換算

現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートにより日本円に換算している。

3. 輸出入

自社名義で通関手続きを経た金額を対象としている。

4. 有形固定資産の取得

(1) 平成10年1～3月期まで

当該期間中に完成取得した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

(2) 平成10年4～9月期から

当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

5. 対外直接投資額

当期中に日銀（大蔵省）に報告または届け出した対外直接投資額を対象としている。

6. 従業者数

有給役員を含む。

7. 統計表中の記号について

- 印：実績のないもの。

p 印：速報値を意味し、翌期には変更があり得る。

X 印：現地法人の本社企業数が 1 又は 2 であるため、秘密の保護上秘匿したもの。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったもの。

8．数値の確定方法について

(1) 四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定する。

(2) 前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4～6 月期）時点で確定する（年度間補正）。

なお、年度計は 1～3 月期においては「p」を付して公表する。

9．接続係数処理について

当期、脱漏企業を 10 年度（10 年 4～6 月期以降）から繰り入れたことに伴い、9 年度以前（10 年 1～3 月期以前）の過去系列との連続性をはかるため、接続係数を用い処理してある。

(1) 接続期間

平成 9 年度（平成 9 年 4-6 月期～平成 10 年 1-3 月期）以前と平成 10 年度（平成 10 年 4-6 月期～平成 11 年 1-3 月期）の間を接続する。

(2) 接続係数

係数 = 10 年度の脱漏対象企業と継続対象企業の実績 / 10 年度の継続企業対象の実績

(3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域×業種×項目の全セル。

(4) 公表数値に対する処理

「実績数値」 係数処理前の実績を掲載。

なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合には平成 9 年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じて下さい。

「前年同期比」 係数処理後の実績値にて算出した前年同期比を掲載

なお、調査項目のうち、有形固定資産取得額、対外直接投資額については、数値の増減が激しく接続係数の作成にはなじまないと考えられるため断層処理はしていない。

本文中の「注」について

- 注１．D I ＝ 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合
D I の前期比 ＝ 当期D I - 前期D I
当期D I ：平成12年４～６月期調査時点のD I （７月～12月の見通し）
前期D I ：平成12年１～３月期調査時点のD I （４月～９月の見通し）
- 注２．現地販売とは、現地法人の所在国内での販売を指す。
- 注３．海外生産比率 ＝ $\frac{\text{現地法人売上高}}{\text{本社企業売上高}} \times 100$
- 注４．海外雇用比率 ＝ $\frac{\text{現地法人従業員数}}{\text{本社企業常時従業員数}} \times 100$

調査内容の変更について

１．本社企業

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」及び「対外直接投資額」の実績と見通しを、四半期調査から７～９月期と１～３月期の隔期調査に変更した。

７～９月期調査では４～９月の実績と10～３月の見通しを、１～３月期調査では10～３月の実績と４～９月の見通しを調査する。

このうち、「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については、「通商産業省設備投資調査」結果から、当調査の対象となる本社企業のデータを抽出・集計して公表する。

したがって、平成10年１～３月期までの本調査結果との比較は行わない。

２．現地法人

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」の実績と見通しを、四半期調査から７～９月期と１～３月期の隔期調査に変更した。

７～９月期調査では４～９月の実績と10～３月の見通しを、１～３月期調査では10～３月の実績と４～９月の見通しを調査する。

当期の調査結果

当期の対米ドル平均レートは106.61円で、前年同期（120.94円）に比べ 14.33円の円高、前期（107.06円）に比べ0.45円の円高であった。

当期調査における回答状況は以下のとおり。

企業区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率
本社企業	1 3 4 0 社	8 9 9 社	6 7 . 1 %
現地法人	2 9 2 3 社	1 8 8 8 社	6 4 . 6 %

1. 国内外の売上高、国内・現地販売

第1表：国内本社企業と海外現地法人の売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年4-6月期	12年1-3月期	12年4-6月期	12年4-6月期	12年4-6月期	12年4-9月期	12年7-12月期
国内本社企業	38,713,764	43,754,721	40,573,890	p 4.8	p 7.3	4.3	12.9
うち、国内販売	29,894,693	33,995,635	31,059,626	p 3.9	p 8.6		
海外現地法人	9,064,495	8,997,812	9,140,461	p 0.8	p 1.6	2.6	5.1
うち、現地販売	5,493,473	5,492,487	5,502,823	p 0.2	p 0.2	2.6	6.2
海外生産比率	23.4	20.6	22.5				

第2表：海外現地法人の地域別売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年4-6月期	12年1-3月期	12年4-6月期	12年4-6月期	12年4-6月期	12年4-9月期	12年7-12月期
合計	9,064,495	8,997,812	9,140,461	p 0.8	p 1.6	2.6	5.1
北米	4,268,657	4,155,635	4,206,084	p 1.5	p 1.2	6.8	6.7
アジア	2,408,531	2,429,260	2,647,955	p 9.9	p 9.0	7.0	3.9
Asean4	1,028,003	1,077,255	1,151,947	p 12.1	p 6.9	13.1	2.9
Nies3	788,084	780,755	852,775	p 8.2	p 9.2	2.5	5.0
中国・その他	592,444	571,250	643,233	p 8.6	p 12.6	1.9	4.4
欧州	1,891,538	1,944,018	1,806,552	p 4.5	p 7.1	1.0	9.6
その他	495,769	468,899	479,870	p 3.2	p 2.3	1.0	2.4

- 国内本社企業の売上高は、40兆5739億円（前年同期比 4.8%）となり、3期連続で増加し、業種別にも13業種中10業種で増加した。特に輸送機械は前期において、前年同期と比較可能となった9年10～12月期以来、初めて同 0.8%と増加に転じたが、当期はさらに同 6.4%に拡大した。

海外現地法人の売上高は、9兆1405億円（同0.8%）で、2期連続の増加となった。

特にアジア各地域では、売上高の増加が引き続き鮮明になっている。

なお、当調査の対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較（第6図）すると、多くが現地通貨安（米ドルでは同 11.8%、ユーロ同 22.1%）であることに留意を要する。

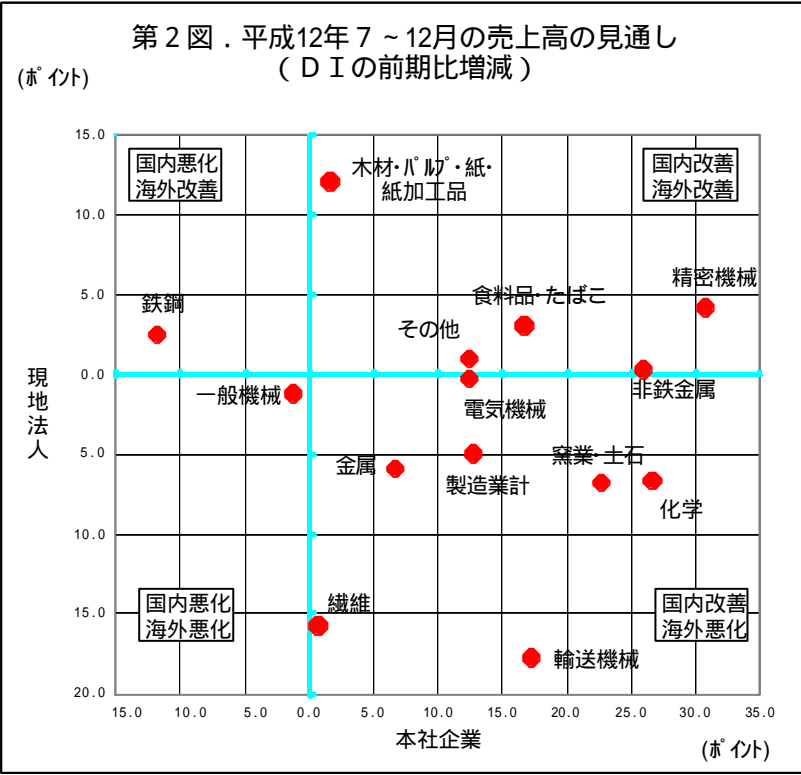
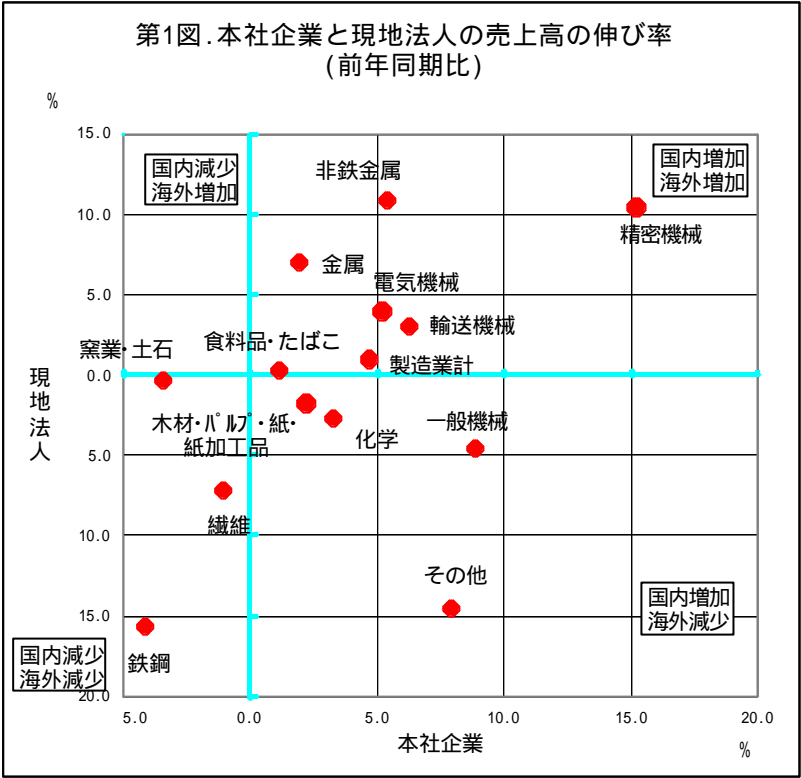
平成12年7～12月期の見通しをDI（注1）の前期比でみると、国内本社企業の売上高は、12.9ポイントと大きく改善した。DIの水準も、5期連続のプラス（11年7～12月期13.4 22.0 18.2 13.9 当期（12年7～12月期）26.8）で推移している。

一方、海外現地法人は、同 5.1ポイント（40.4 35.3）に悪化した。地域別でもすべての地域で悪化しており、特に欧州は同 9.6ポイントと悪化が目立った。DIの水準そのものは、欧州を除き総じて高い。

- 海外現地法人の現地販売（注2）額は、5兆5028億円で前年同期比 0.2%とわずかに増加した。アジアの各地域は前期に引き続き増加したものの、北米、欧州、その他地域では減少となった。

平成12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、6.2ポイント（36.8 30.6）と3期ぶりに悪化した。DIは比較的高い水準で推移している（11年7～12月期30.4 26.9 34.2 36.8 当期（12年7～12月）30.6）。

- 海外生産比率（注3）は22.5%で、前年同期に比べ 0.9%ポイントの低下となった。



2. 国内外の雇用の状況

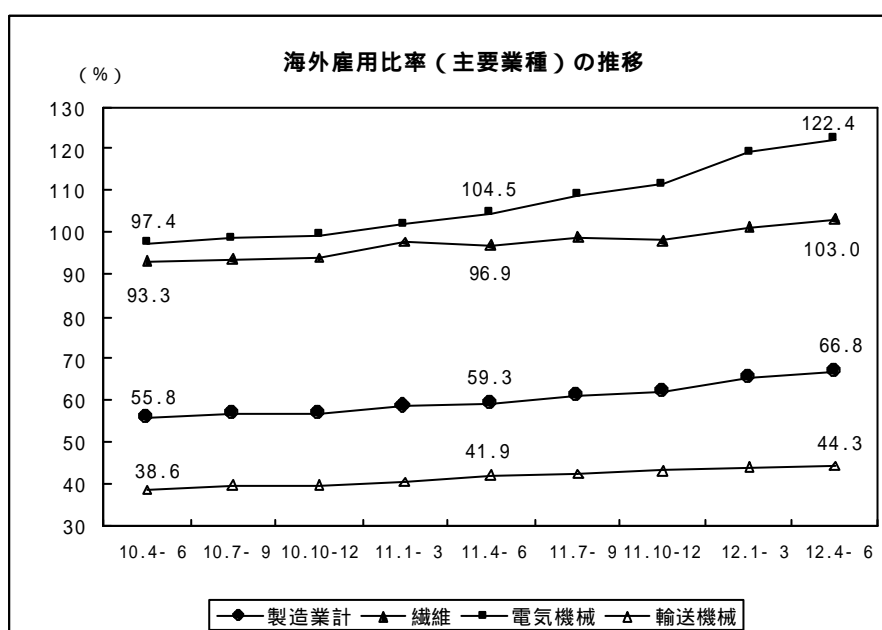
- 国内本社企業の常時従業者数は、256万9千人で前年同期比 4.8%と調査開始以来最も大きく減少しており、減少幅の拡大傾向も続いている（11年4～6月期同 1.8% 同 2.7% 同 2.5% 同 3.2% 当期同 4.8%）。これには、分社化、転籍等により本調査の対象外になった影響もある。
- 一方、海外現地法人の従業者数は、171万7千人で、前年同期比 7.3%と5期連続の増加となった。地域別にも、北米（同 0.8%）を除くすべての地域で増加した。特に、中国・その他アジアは同17.2%と増加が顕著である。
- 12年7～12月期の見通しをD Iの前期比でみると、国内本社企業は、1.2ポイント（20.0 21.2）悪化した。D Iも低い水準で推移している。業種別には前期に比べ、電気機械等7業種で悪化した。
また、海外現地法人は、同 3.1ポイント（14.1 11.0）と3期ぶりに悪化した。地域別にも、すべての地域で悪化した。
このところの国内雇用の減少、海外雇用の増加により、当期の海外雇用比率（注4）は66.8%となり、前年同期に比べ、7.5%ポイントの上昇となった。

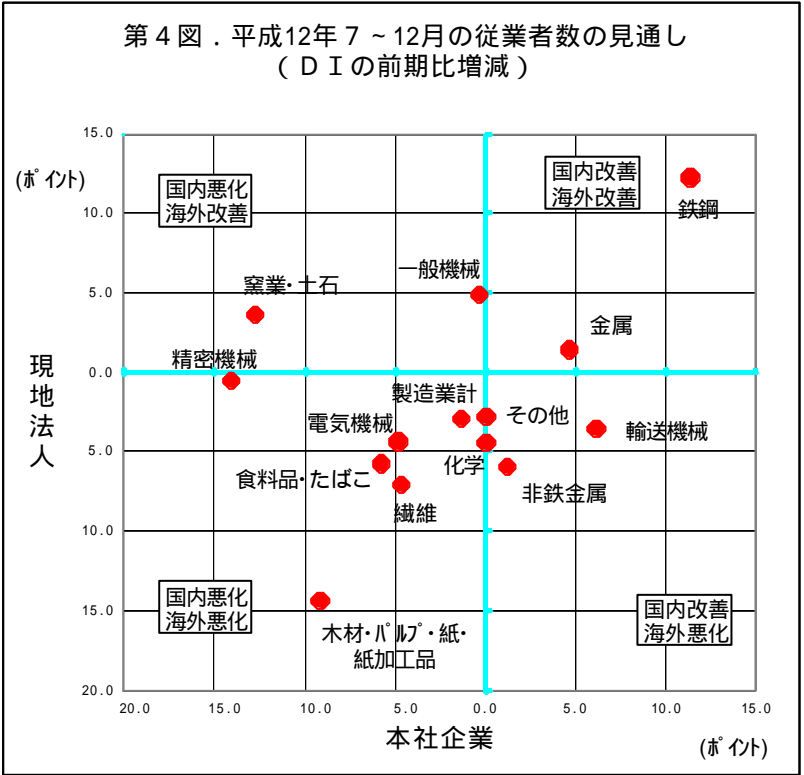
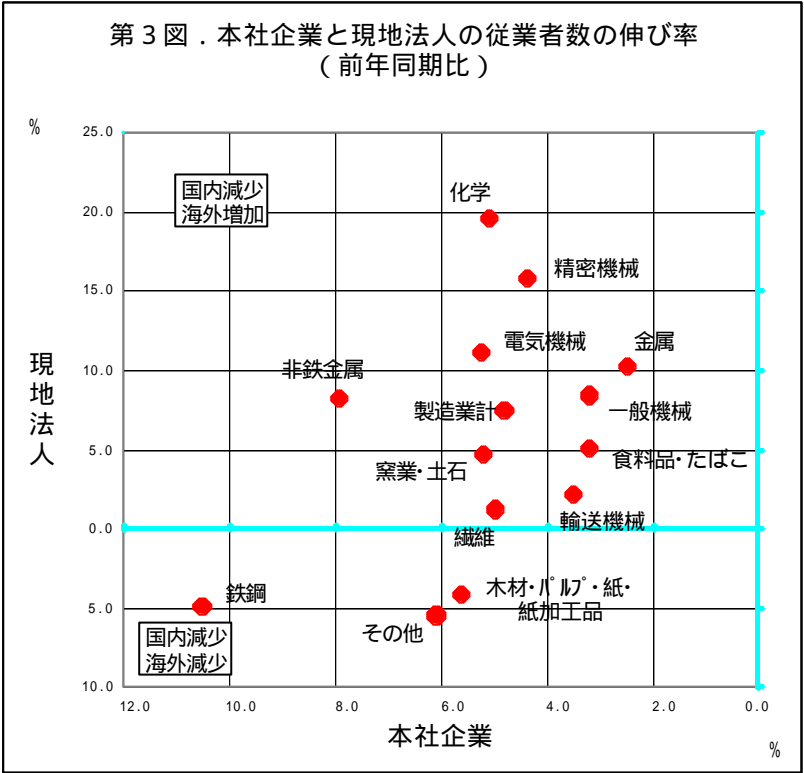
第3表・国内本社企業と海外現地法人の従業者数の動向

	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年4-6月期	12年1-3月期	12年4-6月期			12年4-9月期	12年7-12月期
国内本社企業	2,697,496	2,579,936p	2,569,095p	4.8p	0.4	5.9p	1.2
海外現地法人	1,599,234	1,681,296p	1,716,730p	7.3p	2.1	2.4p	3.1

第4表・海外現地法人の地域別従業者数の動向

	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年4-6月期	12年1-3月期	12年4-6月期			12年4-9月期	12年7-12月期
合計	1,599,234	1,681,296p	1,716,730p	7.3p	2.1	2.4p	3.1
北米	409,670	399,673p	406,396p	0.8p	1.7	0.5p	0.7
アジア	902,483	985,041p	1,008,651p	11.8p	2.4	4.8p	3.7
Asean4	494,195	530,977p	548,287p	10.9p	3.3	5.9p	3.1
Nies3	117,869	119,337p	120,120p	1.9p	0.7	4.5p	2.6
中国・その他	290,419	334,727p	340,244p	17.2p	1.6	2.9p	5.1
欧州	181,500	187,782p	192,803p	6.2p	2.7	0.8p	6.2
その他	105,581	108,800p	108,880p	3.1p	0.1	6.0p	2.5





3. 貿易取引

第5表・国内本社企業の貿易取引の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	輸出入額			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年4-6月期	12年1-3月期	12年4-6月期			12年4-9月期	12年7-12月期
輸出	8,819,071	9,759,086	9,514,264	7.9	2.5	0.1	1.7
輸入	1,975,478	2,298,383	2,219,652	12.4	3.4	0.2	4.0
輸出 - 輸入	6,843,593	7,460,703	7,294,612	6.6	2.2		
現地法人向け輸出	4,699,674	4,946,947	4,937,290	5.1	0.2		
現地法人から輸入	701,578	769,654	747,797	6.6	2.8		
輸出 - 輸入	3,998,096	4,177,293	4,189,493	4.8	0.3		
輸出に占める現地法人向けの割合	53.3	50.7	51.9				
輸入に占める現地法人からの割合	35.5	33.5	33.7				

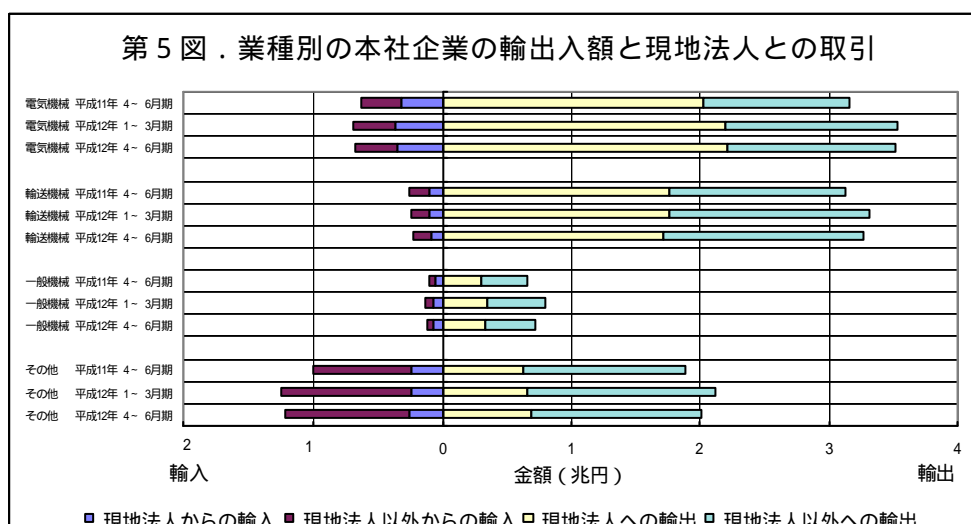
(1) 輸出入の状況

- 国内本社企業の輸出高は、9兆5143億円（前年同期比 7.9%）で、4期連続で減少していた輸送機械が同 5.1%と増加に転じた影響もあり、2期連続の増加となった。業種別にみると、電気機械等9業種で増加した。
- 国内本社企業の輸入高は、2兆2197億円で前年同期比12.4%と2期連続の増加となった。業種別にみると、石油を含むその他、電気機械等11業種で増加した。
- 12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、輸出高は 1.7ポイント（14.7 13.0）とわずかに悪化した。業種別にみると、電気機械等8業種で悪化した。電気機械のDIは高い水準で推移している。

一方、輸入高は同 4.0ポイント（9.2 13.2）と、改善した。業種別にみると、輸送機械、電気機械等10業種で改善した。輸送機械は4期ぶりの改善となった。

(2) 海外現地法人との企業内取引の状況

- 国内本社企業が有する海外現地法人向け輸出高は、4兆9373億円で前年同期比 5.1%増加した。同輸出高の、国内本社企業の輸出高に占める割合は、51.9%と前年同期と比べ 1.4ポイント低下した。
- 海外現地法人からの輸入高は、7478億円で前年同期比 6.6%の増加となった。業種別には、8業種で増加したが、電気機械、その他の影響が大きい。同輸入高の、国内本社企業の輸入高に占める割合は、33.7%と前年同期と比べ 1.8ポイント低下した。
- 海外現地法人との輸出入収支は、4兆1895億円の輸出超過で、前年同期に比べ 4.8%増加した。



4. 地域別現地法人の状況

【実績】

・海外現地法人の売上高実績は9兆1405億円（前年同期比 0.8%）、現地販売額実績は5兆5028億円（同 0.2%）で、現地通貨安（対日本円前年同期比では、米ドル 11.8%、ユーロ 22.1%）にもかかわらず、ともに2期連続の増加となった。

地域別に売上高実績をみると、アジアでは電気機械に加え、輸送機械等の需要が好調なことから前年同期比 9.9%と3期連続で増加、売上高の増加が引き続き鮮明になっている。アジア内各地域をみると、ASEAN 4 同12.1%、NIES 3 同 8.2%、中国・その他アジア同 8.6%とそれぞれ増加となった。北米（同 1.5%）は引き続き減少となったものの、減少幅は縮小した。また、輸送機械の減少の影響から、欧州（同 4.5%）は減少となった。

・日本向け輸出（逆輸入）実績は、7279億円（前年同期比11.7%）で、3期連続の増加となった。地域別にみても、すべての地域で増加しており、特にアジアでは同11.7%と3期連続で2桁の増加となった。

・雇用（従業者数）実績は、171万7千人（前年同期比 7.3%）と5期連続で増加した。地域別にみると、北米（同 0.8%）を除くすべての地域で増加し、特に中国・その他アジア（同17.2%）での増加が目立った。

【見通し】

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 5.1ポイント（40.4 35.3）とすべての地域で悪化となり、特に欧州は輸送機械の不振等から同 9.6ポイント（28.6 19.0）と悪化が目立った。アジア内各地域、北米では悪化となったものの、DIの水準は高く、多くの企業で増加を見込んでいる。

また、現地販売額も売上高と同様に同 6.2ポイント（36.8 30.6）と悪化したものの、水準は比較的高水準で推移している。

第6表：海外現地法人の全業種の動向

（単位：百万円、人、%、ポイント）

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年4-6月期	12年1-3月期	12年4-6月期			12年4-9月期	12年7-12月期
売上高	9,064,495	8,997,812p	9,140,461p	0.8p	1.6	2.6p	5.1
うち日本向け輸出	651,765	686,261p	727,933p	11.7p	6.1	2.3p	0.1
うち現地販売	5,493,473	5,492,487p	5,502,823p	0.2p	0.2	2.6p	6.2
従業者数	1,599,234	1,681,296p	1,716,730p	7.3p	2.1	2.4p	3.1
現地販売比率	60.6	61.0p	60.2				

(1) 北米

第7表・北米の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比 12年4-6月期	前期比 12年4-6月期	見通し(DIの前期比増減)	
	11年4-6月期	12年1-3月期	12年4-6月期			12年4-9月期	12年7-12月期
売上高	4,268,657	4,155,635	4,206,084	1.5	1.2	6.8	6.7
うち日本向け輸出	71,646	77,834	80,145	11.9	3.0	1.0	1.2
うち現地販売	3,020,808	2,998,723	3,002,284	0.6	0.1	6.8	8.0
従業者数	409,670	399,673	406,396	0.8	1.7	0.5	0.7
現地販売比率	70.8	72.2	71.4				

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、4兆2061億円で、現地通貨安下の円換算等から前年同期比 1.5%の減少となったものの、減少幅は縮小した。業種別にみると、調査対象企業の撤退による影響から電気機械が引き続き減少したほか、その他、鉄鋼も減少となるなど8業種で減少となった。一方、需要好調な輸送機械は2期連続増加した。

現地販売額は、3兆 23億円で、売上高と同様に電気機械等8業種の減少から、同 0.6%の減少となった。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 6.7ポイント(34.8 28.1)と悪化したものの、DIの水準は高水準で推移している。業種別では輸送機械、化学等8業種で悪化した。また、現地販売額も同 8.0ポイント(35.4 27.4)と悪化した。

雇用の状況

従業者数は、40万6千人で、前年同期比 0.8%と減少した。減少した業種は電気機械、その他、鉄鋼等6業種であった。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、一般機械で水準がマイナスに転じるなど8業種で悪化したことにより、 0.7ポイント(10.4 9.7)とわずかに悪化となった。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、801億円で一般機械、電気機械が増加したことにより、前年同期比11.9%の増加となった。なお、日本向け輸出の売上高に占める割合は小さい(当期 1.9%)。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、 1.2ポイント(3.4 4.6)の改善となった。

(2) A S E A N 4

第 8 表 . A S E A N 4 の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比 12年4-6月期	前期比 12年4-6月期	見通し(DIの前期比増減)	
	11年4-6月期	12年1-3月期	12年4-6月期			12年4-9月期	12年7-12月期
売上高	1,028,003	1,077,255p	1,151,947p	12.1p	6.9p	13.1p	2.9
うち日本向け輸出	268,569	279,901p	289,286p	7.7p	3.4p	9.6p	1.9
うち現地販売	368,821	412,871p	430,465p	16.7p	4.3p	11.2p	6.5
従業者数	494,195	530,977p	548,287p	10.9p	3.3p	5.9p	3.1
現地販売比率	35.9	38.3p	37.4				

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆1519億円で、現地通貨安下の円換算にもかかわらず、前年同期比12.1%と3期連続の増加となった。業種別では輸送機械、電気機械等8業種が増加した。特に輸送機械は、需要が好調なことから同34.1%と6期連続の増加となったほか、電気機械も同7.9%と3期連続の増加と、ともに売上の拡大に大きく寄与した。

現地販売額も、4305億円で、輸送機械を中心に10業種の増加により同16.7%と増加した。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は2.9ポイント(51.5 48.6)、現地販売額は同6.5ポイント(40.5 34.0)と、ともに悪化したものの、DIの水準は高水準で推移している。業種別にみると、売上高では電気機械、繊維、精密機械等7業種で悪化した。

雇用の状況

従業者数は54万8千人で、電気機械を中心に11業種で増加したことにより、前年同期比10.9%と5期連続で増加した。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、3.1ポイント(24.6 21.5)と悪化した。業種別には繊維等8業種で悪化した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、2893億円で、電気機械を中心に9業種の増加により、前年同期比7.7%と3期連続増加した。なお、逆輸入総額に占める電気機械の割合は大きく、当期は67.2%であった。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、1.9ポイント(23.3 21.4)と悪化した。業種別では一般機械等6業種で悪化した。

(3) N I E S 3

第9表・N I E S 3の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比 12年4-6月期	前期比 12年4-6月期	見通し(DIの前期比増減)	
	11年4-6月期	12年1-3月期	12年4-6月期			12年4-9月期	12年7-12月期
売上高	788,084	780,755p	852,775p	8.2p	9.2	2.5p	5.0
うち日本向け輸出	130,336	131,618p	145,742p	11.8p	10.7	0.1p	2.2
うち現地販売	378,338	357,207p	401,107p	6.0p	12.3	5.3p	9.1
従業者数	117,869	119,337p	120,120p	1.9p	0.7	4.5p	2.6
現地販売比率	48.0	45.8p	47.0				

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、8528億円（前年同期比 8.2%）で、現地通貨安下の円換算にもかかわらず、電気機械を中心に5業種が増加したことにより3期連続の増加となった。

現地販売額も、4011億円で、売上高と同様に電気機械等6業種の増加により、同6.0%と増加した。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 5.0ポイント（33.9 28.9）、現地販売額も同 9.1ポイント（35.9 26.8）と、ともに悪化したものの、DIの水準は高水準で推移している。業種別では、売上高は輸送機械で水準がマイナスとなるなど5業種で悪化した。一方、一般機械、精密機械等は改善となった。

雇用の状況

従業者数は12万人で、前年同期比 1.9%と2期連続の増加となった。業種別には電気機械、一般機械等6業種で増加した。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、 2.6ポイント（4.9 2.3）と悪化した。業種別では輸送機械、化学で水準がマイナスとなる等7業種で悪化した。一方、一般機械等は改善となった。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、1457億円で、前年同期比11.8%で、3期連続の増加となった。業種別には電気機械等4業種で増加となった。なお、逆輸入総額に占める電気機械の割合は大きく、当期は75.7%であった。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、 2.2ポイント（5.5 7.7）と改善した。業種別では電気機械、一般機械、精密機械等7業種で改善した。

(4) 中国・その他アジア

第10表・中国・その他アジアの全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比 12年4-6月期	前期比 12年4-6月期	見通し(DIの前期比増減)	
	11年4-6月期	12年1-3月期	12年4-6月期			12年4-9月期	12年7-12月期
売上高	592,444	571,250p	643,233p	8.6p	12.6p	1.9p	4.4
うち日本向け輸出	153,855	166,595p	182,354p	18.5p	9.5p	1.0p	0.1
うち現地販売	243,151	205,512p	251,520p	3.4p	22.4p	5.8p	6.5
従業者数	290,419	334,727p	340,244p	17.2p	1.6p	2.9p	5.1
現地販売比率	41.0	36.0p	39.1				

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、6432億円で、現地通貨安下における円換算にもかかわらず、前年同期比 8.6%と5期連続の増加となった。これは、需要好調な電気機械が同10.9%と5期連続の増加となったことや、精密機械、非鉄金属等も増加となったことによる。

現地販売額は、2515億円で、非鉄金属、窯業・土石、一般機械等6業種が増加したことにより、同 3.4%と2期連続の増加となった。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 4.4ポイント(46.3 41.9)と悪化したものの、DIの水準は高水準で推移している。業種別では化学、一般機械等6業種で悪化した。一方、電気機械、精密機械等では改善した。また、現地販売額も同 6.5ポイント(45.2 38.7)と悪化した。

雇用の状況

従業者数は34万人で、前年同期比17.2%と大幅な増加となった。これは、前年同期比が比較可能となった9年10～12月期以降、11期連続の増加である。業種別では電気機械を中心に10業種で増加した。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、 5.1ポイント(19.8 14.7)の悪化となった。業種別には電気機械、一般機械等7業種で悪化した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、1824億円となり、電気機械のほか、精密機械等9業種で増加したことにより、前年同期比18.5%と4期連続の増加となった。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、 0.1ポイント(17.8 17.9)とわずかに改善した。業種別には繊維等5業種で改善した。

(5) 欧州

第11表・欧州の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比 12年4-6月期	前期比 12年4-6月期	見通し(DIの前期比増減)	
	11年4-6月期	12年1-3月期	12年4-6月期			12年4-9月期	12年7-12月期
売上高	1,891,538	1,944,018	1,806,552	4.5	7.1	1.0	9.6
うち日本向け輸出	20,804	23,062	22,852	9.8	0.9	0.5	1.5
うち現地販売	1,207,886	1,283,250	1,159,952	4.0	9.6	2.3	4.3
従業者数	181,500	187,782	192,803	6.2	2.7	0.8	6.2
現地販売比率	63.9	66.0	64.2				

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆8066億円で、現地通貨安下における円換算の影響等から前年同期比 4.5%の減少となった。業種別にみると、輸送機械は引き続き大幅に減少となったほか、調査対象企業の減少（出資減）等の影響からその他が減少となるなど7業種で減少となった。一方、需要好調な電気機械は2期連続で2桁の増加となった。現地販売額も、1兆1600億円で、同 4.0%と減少となった。業種別にも売上と同様に、輸送機械等7業種で減少した。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 9.6ポイント（28.6 19.0）と5期ぶりで悪化した。業種別にみると、特に輸送機械が同 33.8%と大幅に悪化し、DIの水準もマイナス（25.0 8.8）で、売上高DIの減少に大きく寄与した。一方、電気機械は2期連続で改善した。現地販売額も輸送機械等6業種で悪化したことにより、同 4.3ポイント（23.8 19.5）の悪化となった。

雇用の状況

従業者数は19万3千人で、前年同期比 6.2%と増加した。業種別には、企業買収の影響から化学が引き続き大幅に増加したほか、電気機械等で増加となった。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、 6.2ポイント（4.2 2.0）と悪化した。業種別には輸送機械、化学で水準がマイナスとなるなど等6業種で悪化した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は229億円で、電気機械を中心に3業種で増加したことにより、前年同期比 9.8%と7期ぶりに増加となった。なお、当期の売上高に占める逆輸入額の割合は 1.3%と小さい。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、 1.5ポイント（1.0 0.5）と悪化した。

アジア地域からの逆輸入額は、ＩＴ関連電気機械が拡大鮮明

海外現地法人の日本向け輸出（逆輸入）実績は、7279億円（前年同期比11.7%）で、3期連続の増加となった。特にアジアでは同11.7%と3期連続で2桁の増加となり、なかでもウェイトの高い電気機械の増加が大きく寄与している。

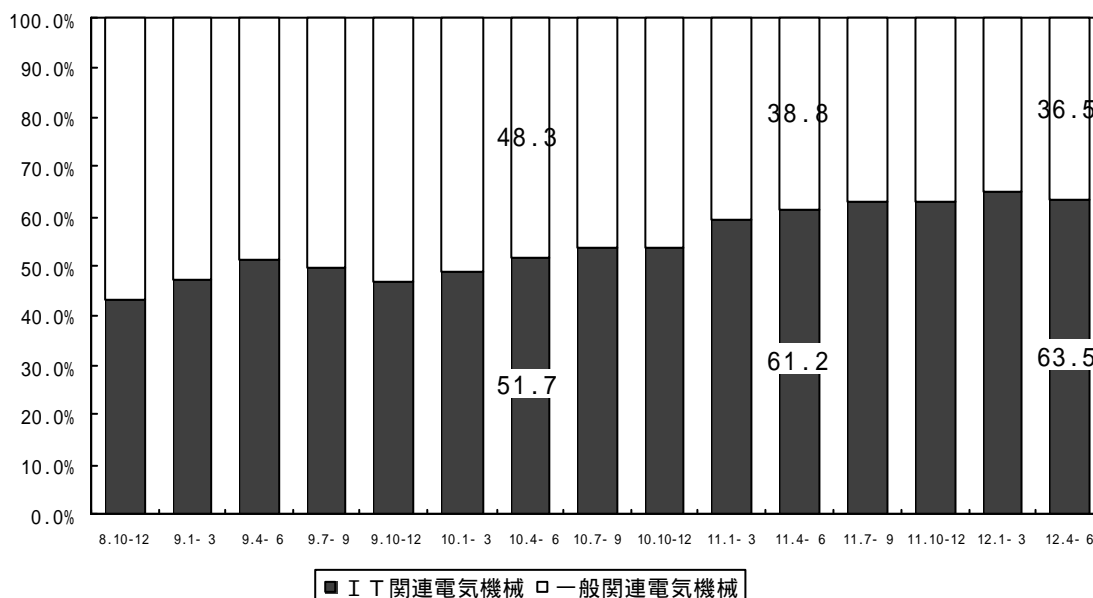
そこで、アジアにおける電気機械をＩＴ関連とそれ以外の一般関連に分けてみると、ＩＴ関連は当期の前年同期比が17.2%と2桁の増加が続いている（表1）のに対し、一般関連では同6.3%の増加にとどまっている。これをＩＴ関連と一般関連との割合の推移（図1）でみると、ＩＴ関連の割合に高まりがみられ、当期は63.5%と前年に比べ2.3%ポイント上昇となった。

表1 アジアにおける電気機械の日本向け輸出のⅡ関連の動向

単位：百万円、%

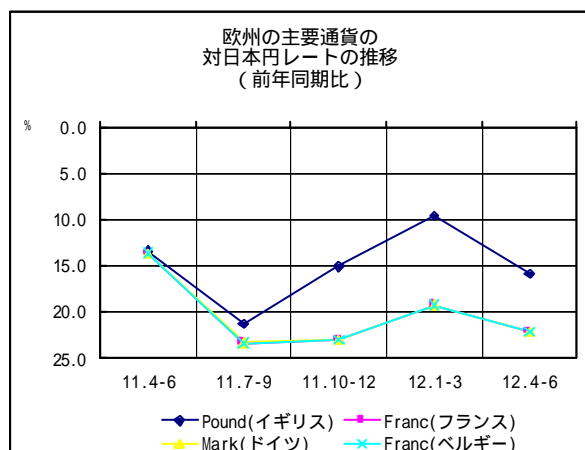
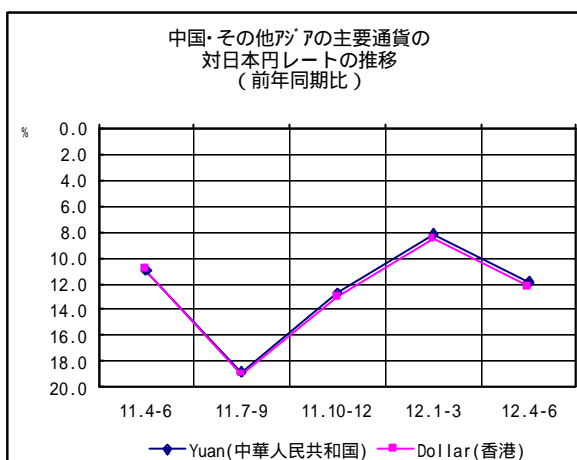
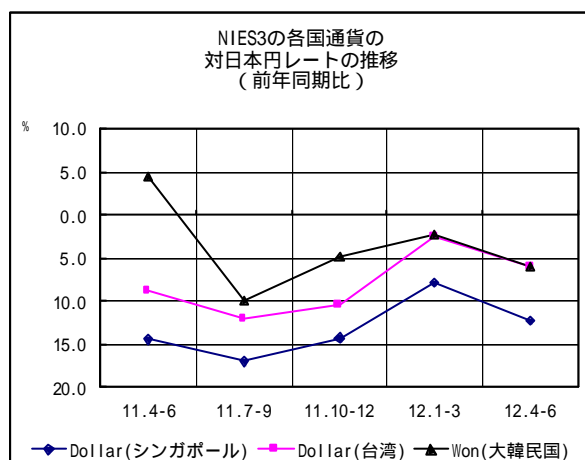
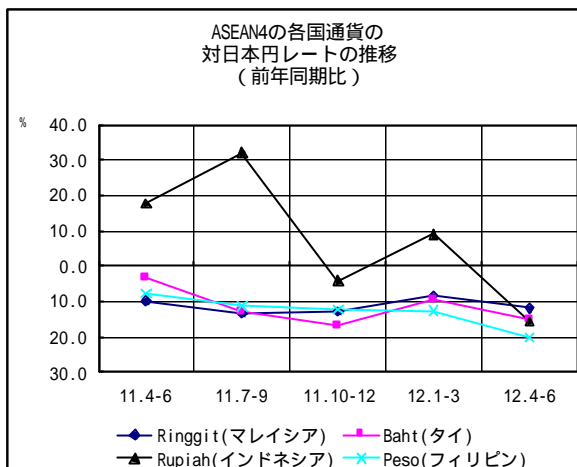
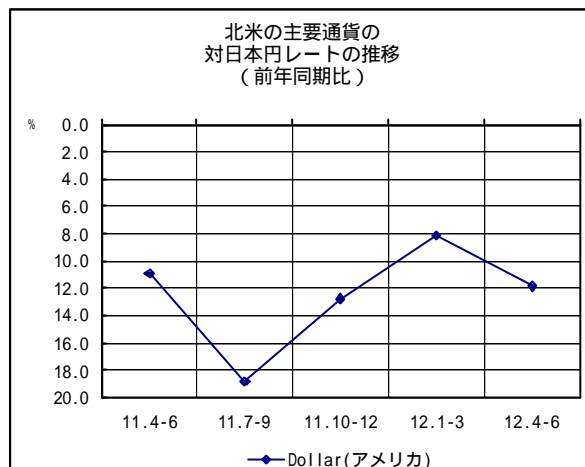
		11			12	
		4- 6	7- 9	10-12	1- 3	4- 6
Ⅱ関連電気機械	実績	210,787	221,027	218,576	245,064	246,984
	前年同期比	22.6	19.7	34.9	32.6	17.2
一般関連電気機械	実績	133,428	130,284	128,857	132,982	141,776
	前年同期比	16.8	18.9	6.5	5.5	6.3

図1 アジアの電気機械の日本向け輸出に占めるⅡ関連の割合



（注）Ⅱ関連電気機械とは、電気機械のうち、電子計算機、電気通信機器、電子・通信機器部品、集積回路等とした。一般関連電気機械とは、Ⅱ関連を除く家電、音響機器、重電等とした。

第6図 各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

資料のお問い合わせ

〒100 - 8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

通商産業大臣官房調査統計部企業統計課

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qdcc@miti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.miti.go.jp/stat-j/h200000j.html>

2000年 確かな時代への 統計調査
